

平成22年度決算 むつ市普通会計 財務諸表 (概要版)

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

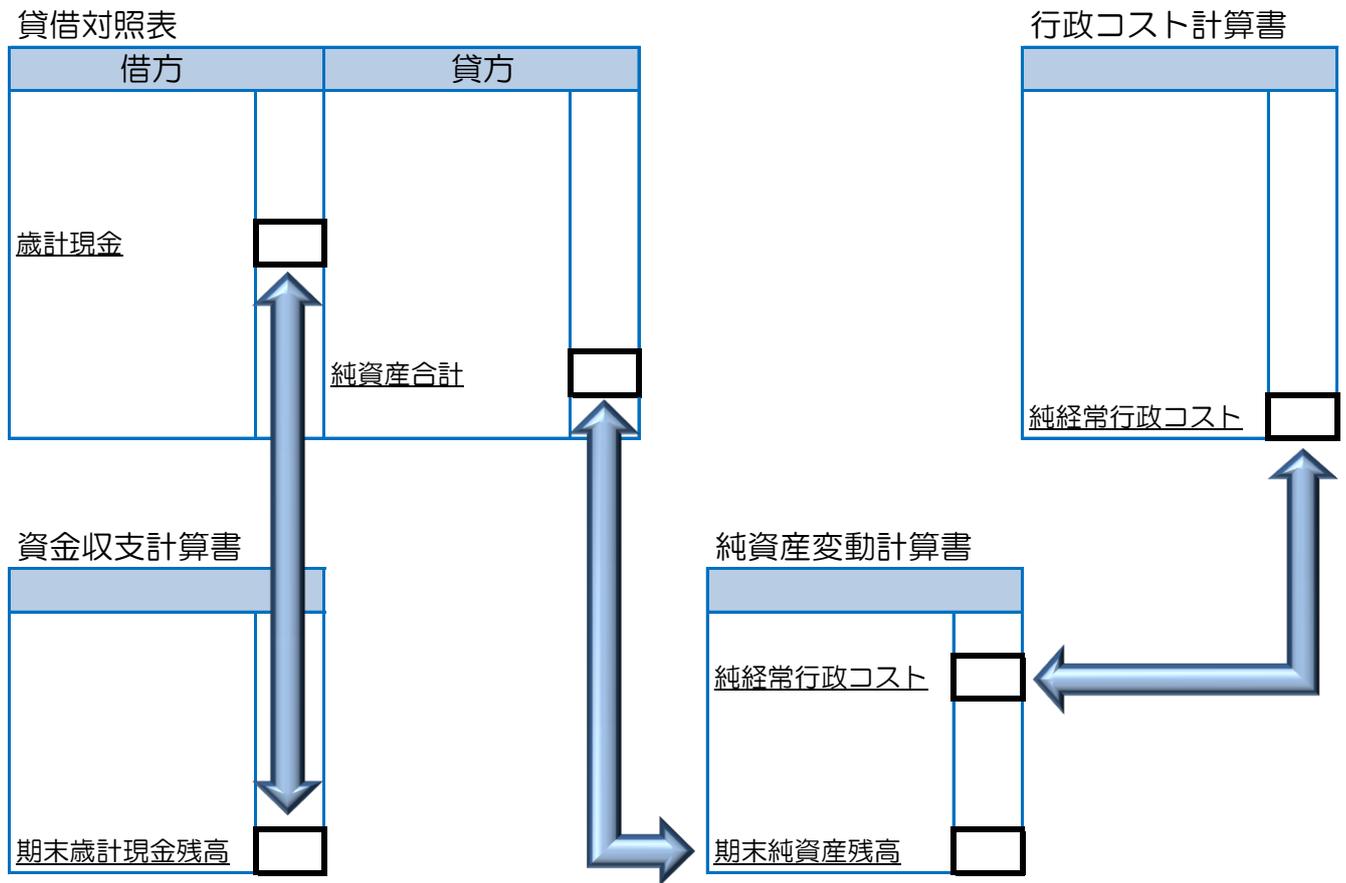
平成24年3月
むつ市

目次

1. 4表の相互関係	P2
2. 貸借対照表〔バランスシート〕	
貸借対照表とは	P3
貸借対照表の作成基準	P3
貸借対照表の概要	P4
貸借対照表を活用した財務分析	P8
3. 行政コスト計算書	
行政コスト計算書とは	P9
行政コスト計算書の概要	P9
性質別行政コストの状況	P10
目的別行政コストの状況	P10
4. 純資産変動計算書	
純資産変動計算書とは	P11
純資産変動計算書の概要	P11
5. 資金収支計算書	
資金収支計算書とは	P12
資金収支計算書の概要	P12
一時借入金に関する情報	P14
基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	P14

1. 4表の相互関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相互関係にあります。



2. 貸借対照表〔バランスシート〕

貸借対照表とは

通常、地方公共団体では単年度の現金収支に着目し会計処理を行っています。毎年度作成される歳入歳出決算書では、年度間の行政サービス、資産形成にどれだけの経費が使われたのか、また、それらの財源である税金等の収入がどのくらいであったのかを表しています。

一方、貸借対照表では、過去から現在に至るまでの決算データを積み上げ、その地方自治体に現在どれだけの資産があり、その資産を形成するためにどのようにお金が使われたのかを表しています。具体的には表の左側「借方」に資産、右側「貸方」に資産形成の財源である資金を性格別に表記します。

また、貸借対照表は表の左右がバランスすることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表を作成することの意義

- ・ 資産、負債を含めた財政の現状について客観的に捉えることができる。
- ・ 地方自治体の資産形成と財源（税金、国・県補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- ・ 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

借方	貸方
資産 〔土地、建物、預金等〕	負債 〔将来の世代が負担〕 今後、支払いが必要
	純資産 〔これまでの世代が負担〕 支払いが不要

貸借対照表の作成基準

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法（総務省方式改訂モデル）に基づいています。

○ 対象となる会計範囲

普通会計（一般会計＋公共用地取得事業特別会計）を対象としています。

○ 作成基準日

平成23年3月31日を基準日としています。

ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 採用した基礎数値

昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値としています。

貸借対照表〔平成23年3月31日〕

〔単位：千円〕

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	96,646,767	1 固定負債	46,310,718
(1) 有形固定資産	96,519,054	(1) 地方債	33,930,376
(2) 売却可能資産	127,713	(2) 長期未払金	3,404,596
2 投資等	3,837,573	(3) 退職手当引当金	8,975,746
(1) 投資及び出資金	1,365,502	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	733,906	2 流動負債	3,503,722
(3) 基金等	1,339,056	(1) 翌年度償還予定地方債	3,182,917
(4) 長期延滞債権	440,018	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(5) 回収不能見込額	△ 40,909	(3) 未払金	87,931
3 流動資産	1,067,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	232,874
		負債合計	49,814,440
(1) 現金預金	601,507		
①財政調整基金	0	〔純資産の部〕	
②減債基金	1	1 公共資産等整備国県補助金等	21,148,505
③歳計現金	601,506	2 公共資産等整備一般財源等	52,508,989
(2) 未収金	466,003	3 その他一般財源等	△ 21,985,544
		4 資産評価差額	65,460
		純資産合計	51,737,410
資 産 合 計	101,551,850	負債・純資産合計	101,551,850

〔資産の部〕

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
 なお、総額は96,646,767千円となっており、総資産のおよそ95%を占めています。

(1) 有形固定資産

「公共資産」のうち、道路、公園、小中学校及び保育所等に係る土地建物などの資産は、96,519,054千円となっています。

(2) 売却可能資産

「公共資産」のうち、行政目的のために使用されていない売却可能資産は127,713千円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」で構成され、総額は3,837,573千円となっており、総資産のおよそ4%となっています。

(1) 投資及び出資金

水道事業の整備や公共的団体等に対して、1,365,502千円の出資をしています。

(2) 貸付金

奨学金貸付等、733,906千円を計上をしています。

(3) 基金等

基金の総額は、1,339,056千円となっています。

このうち、主なものは産業の振興のためのものであり1,232,682千円となっています。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権のうち納付期限から1年以上納付されていない租税債権は、354,813千円となっています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収実績から、40,909千円を回収不能見込額として計上しています。

このうち、33,476千円が市税となっています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」及び「未収金」で構成され、総額は1,067,510千円となっています。

(1) 現金預金

減債基金1千円を計上しています。

(2) 未収金

平成22年度において、歳入として見込んでいた地方税等のうち会計年度内に収入とならなかった額466,410千円から回収不能見込額407千円を差し引き、466,003千円を計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」及び「退職手当引当金」で構成され、総額は46,310,718千円となっており、負債・純資産合計のおよそ46%を占めています。

(1) 地方債

平成23年度償還予定額を除いた地方債、33,930,376千円を計上しています。

(2) 長期未払金

3,404,596千円を計上しております。

内訳は、大畑町水産加工業協同組合損失補償39,708千円、及び一部事務組合下北医療センターむつ総合病院に係る債務負担行為3,364,888千円です。

(3) 退職手当引当金

平成22年度末に特別職を含む全職員（平成22年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた8,975,746千円を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」で構成され、総額は3,503,722千円となっており、負債・純資産合計のおよそ3%を占めています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額3,182,917千円を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成22年度における普通会計の赤字額0千円を計上しています。

(3) 未払金

内訳は、市営住宅緑町団地の用地購入費のうち平成23年度支払額46,011千円、大畑町水産加工業協同組合損失補償費のうち平成23年度支払額39,920千円、平成22年度開催市議会に係る会議録作成委託料の平成23年度支払額2,000千円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため0千円となります。

(5) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成22年度負担相当額232,874千円を計上しています。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、これまでに国及び県から受け入れた補助金21,148,505千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた52,508,989千円を計上しています。

3 その他一般財源等

△14,118,710千円を計上しております。

これは、資産形成に直接関係のない「臨時財政対策債」及び「退職手当債」を借入しているためマイナス計上となります。

また、こうした負債に対して、十分な備えが蓄えられていないことを表しているとも言えます。

4 資産評価差額

市が保有している土地及び株で売却可能としている資産の前年度との評価差額を計上しています。

■社会資本形成に係る世代間負担比率

社会資本の整備結果を表す「公共資産」について、これまでの世代と将来世代の負担状況を示します。これまでの世代の負担が50.9%、将来世代の負担は49.1%となっています。

公共資産合計	将来世代が負担する額
	49,814,440千円 49.1%
101,551,850千円	これまでの世代が負担した額
	51,737,410千円 50.9%

■住民一人当たりの貸借対照表

平成23年3月31日現在のむつ市住民基本台帳人口を基に、住民一人当たりの資産及び負債・純資産の状況を試算しました。

バランスシートを住民一人当たりに換算すると、資産は1,591千円、負債は780千円、純資産は811千円となっています。

〔単位：千円〕

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	1,514	1 固定負債	725
2 投資等	60	2 流動負債	55
3 流動資産	17	[純資産の部]	811
資 産 合 計	1,591	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,591

〔平成23年3月31日現在のむつ市住民基本台帳人口：63,838人〕

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

貸借対照表（バランスシート）が作成基準日時点の資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度間の行政活動の収支を表します。

歳入歳出決算書では、行政サービスも資産形成もすべて歳入歳出の対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や地方債の償還は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）として捉えないため計上せず、反対に通常の歳入歳出決算では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

行政コスト計算書を作成することの意義

- ・ 歳入歳出決算書だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- ・ 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。（本概要版では目的別の区分を省略しています）

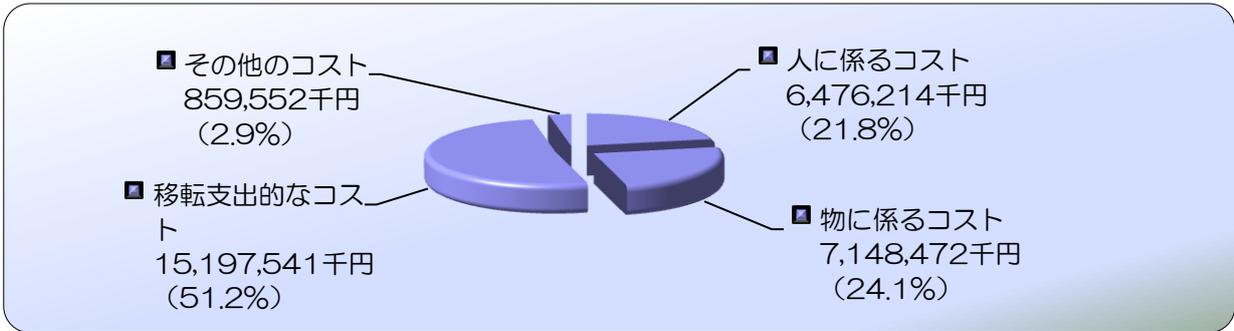
行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕

〔単位：千円、％〕

区分	金額	構成比率
経常行政コスト A	29,681,779	100%
1 人に係るコスト	6,476,214	21.8%
（1）人件費	3,801,807	
（2）退職手当引当金繰入等	2,441,533	
（3）賞与引当金繰入額	232,874	
2 物に係るコスト	7,148,472	24.1%
（1）物件費	3,194,313	
（2）維持補修費	665,480	
（3）減価償却費	3,288,679	
3 移転支出的なコスト	15,197,541	51.2%
（1）社会保障給付	5,495,862	
（2）補助金等	4,786,313	
（3）他会計等への支出額	4,642,454	
（4）他団体への公共資産整備補助金等	272,912	
4 その他のコスト	859,552	2.9%
（1）支払利息	596,014	
（2）回収不能見込計上額	261,622	
（3）その他行政コスト	1,916	
経常利益 B	594,312	100%
1. 使用料・手数料	288,786	48.6%
2. 分担金・負担金・寄附金	305,526	51.4%
（差引）純経常行政コスト A-B	29,087,467	98%

性質別行政コストの状況



性質別行政コストの状況について、これは資産形成に結びつかない経常的な支出について、性質別に分類したものです。

はじめに”人に係るコスト”とは、人件費、退職手当引当金繰入及び賞与引当金繰入をいい、総額で6,476,214千円となっており、経常的な行政コストの21.9%を占めています。

”人に係るコスト”の主なものは、人件費で3,801,807千円となっています。

次に”物に係るコスト”は、物件費、維持補修費及び減価償却費をいい、総額で7,148,472千円となっており、経常的な行政コストの24.2%を占めています。

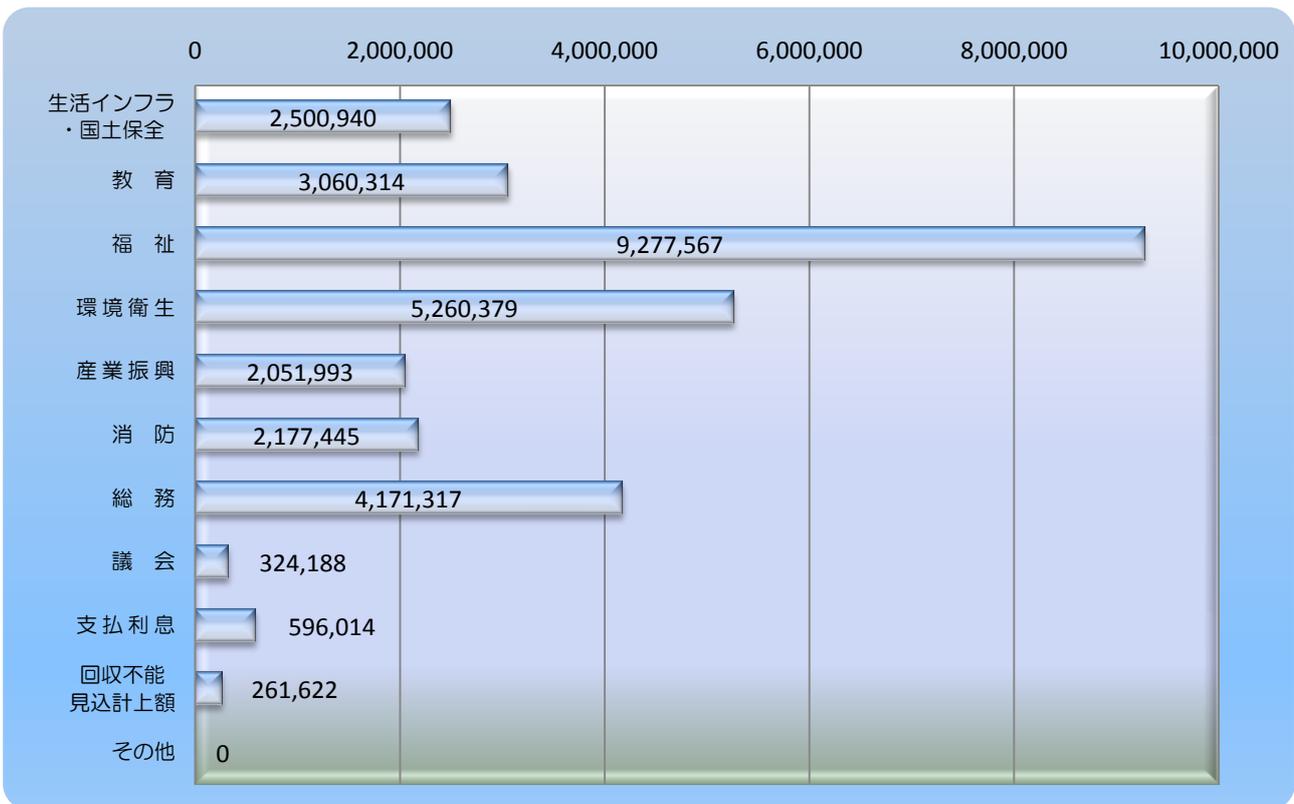
”物に係るコスト”の主なものは、物件費が3,194,313千円、減価償却費は3,288,679千円となっています。

最後に、”移転支出的なコスト”についてですが、これには社会保障給付費及び補助金等が含まれ、総額で15,197,541千円となっており、経常的な行政コストの51.4%を占めています。

”移転支出的なコスト”の主なものは、社会保障給付に係る費用が5,495,862千円、補助金等は4,786,313千円となっています。

目的別行政コストの状況

単位：千円



”経常的な行政コスト”を目的別に分類すると、福祉が9,277,567千円〔構成比31.3%〕と最も多く、続いて環境衛生5,260,379千円〔構成比17.7%〕、総務4,171,317千円〔構成比14.1%〕、教育3,060,314千円〔構成比10.3%〕、生活インフラ・国土保全2,500,940千円〔構成比8.4%〕、消防2,177,445千円〔構成比7.3%〕、産業振興2,051,993千円〔構成比6.9%〕、支払利息596,014千円〔構成比2.0%〕、議会324,188千円〔構成比1.1%〕の順となっています。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている項目について、一年間の変動の状況を示す表です。

純資産変動計算書を作成することの意義

・貸借対照表の純資産の部に計上された数値が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。資産から負債を差し引いた純資産は、これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間の増減を要因別に把握することができます。

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕

〔単位：千円〕

区分	金額
期首純資産残高	51,750,041
純経常行政コスト	△ 29,087,467
一般財源	19,422,152
地方税	5,837,893
地方交付税	11,671,828
その他行政コスト充当財源	1,912,431
補助金等受入	10,059,764
臨時損益	△ 472,540
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	
投資損失	
その他	△ 472,540
資産評価替えによる変動額	65,460
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	51,737,410

12,631千円の減

純資産が平成22年度一年間で、12,631千円（約0.02%）減少したことになります。これは、普通建設事業により有形固定資産は増加しているものの、財源に地方債を借入していることにより純資産とならないことや減価償却費等の経常行政コストが差し引かれることにより、結果としてわずかに減少した形となっています。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは

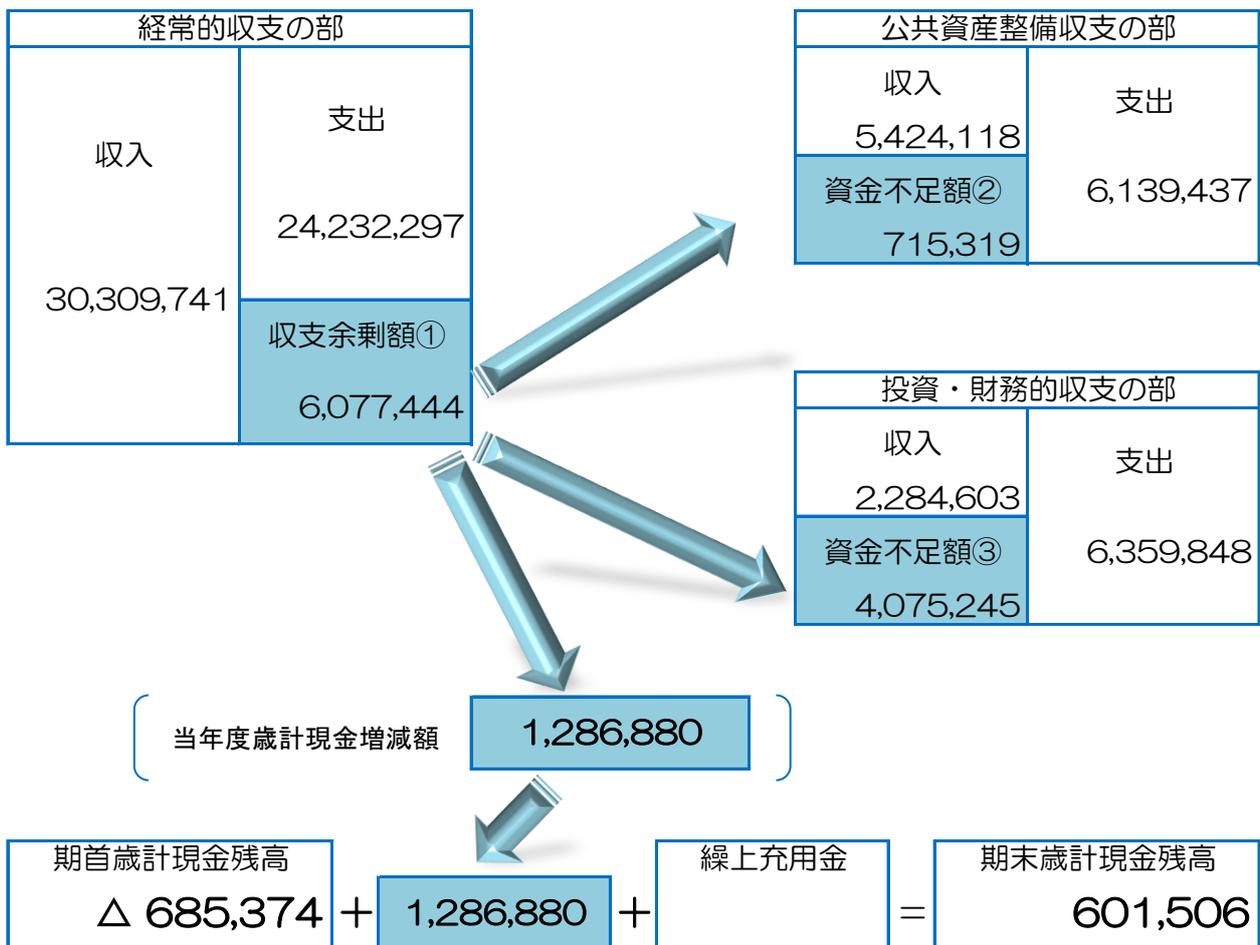
資金収支計算書は、歳計現金〔資金〕の収支の状況を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に応じて表した計算書です。

資金収支計算書を作成することの意義

歳入歳出決算書では款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にできていませんが、資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、上記3つの区分に分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が使われたのかを把握することができます。

資金収支計算書の概要

〔単位：千円〕



〔経常的収支の部〕

■支出

経常的な支出の合計額は、24,232,297千円となっています。

社会保障給付費、人件費、補助金及び他会計への繰出等、日常の行政サービスの提供に必要な費用です。

支出額の多い順に、社会保障給付5,495,862千円、補助費等4,826,233千円、人件費4,809,248千円などとなっています。

■収入

経常的な収入の合計額は、30,309,741千円となっています。

地方交付税や地方税など、日常の行政サービスの提供に必要な支出に充てる収入です。

収入額の多い順に、地方交付税11,671,828千円、国庫補助金等7,603,920千円、地方税5,814,418千円などとなっています。

この結果、6,077,444千円の余剰額が生じますが、公共資産整備及び地方債の償還に充当されることとなります。

〔公共資産整備収支の部〕

■支出

公共資産の整備に要する支出の合計額は、6,139,437千円となっています。

このうち、公共資産の整備支出に係るものが5,848,476千円、他団体に補助金を支出することによる公共資産整備補助金等の支出は272,912千円、他会計への繰出金のうち建設事業費に充てられたものは18,049千円となっています。

■収入

公共資産の整備に充てるための収入の合計額は、5,424,118千円です。

公共資産整備の財源のうち、主なものは、地方債発行額2,689,664千円、国庫補助金等2,401,333千円、となっています。

この結果、715,319千円の不足額が生じますが、経常収支の余剰額を充当することとなります。

〔投資・財務的収支の部〕

■支出

投資及び財務的収支に係る支出の合計額は、6,359,848千円となっています。

主な支出は、地方債償還額3,218,333千円、基金積立額1,123,627千円及び他会計等への公債費充当財源に係る支出1,272,058千円となっています。

■収入

投資及び財務的収支に係る収入の合計額は、2,284,603千円となっています。

支出の財源となったもののうち、主なものは、貸付金の回収額1,743,954千円及び地方債発行額76,000千円です。

この結果、4,075,245千円の不足額が生じますが、経常収支の余剰額を充当することとなります。

一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は50,990千円です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

「基礎的財政収支」とは「プライマリーバランス」ともいい、税金と税外収入の歳入の合計と、過去に発行した国債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支のことをいいます。

財政の健全性を示す指標で、この「基礎的財政収支」が黒字であれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示すことになります。

基礎的 収入	収入総額	38,018,462千円
	地方債発行額	△ 5,538,203千円
	財政調整基金等取崩額	△ 430,000千円
	小計〔A〕	32,050,259千円
基礎的 支出	支出総額	37,416,956千円
	地方債償還額	△ 3,763,357千円
	財政調整基金等積立額	△ 430,000千円
	小計〔B〕	33,223,599千円
基礎的財政収支〔A〕－〔B〕		△ 1,173,340千円